様式１－１

認定経営革新等支援機関向け

年　　月　　日

事業再構築補助金事務局御中

住　　所

名　　称

代表者役職

代表者氏名

令和２年度第３次補正予算・令和3年度補正予算・令和４年度予備費

「中小企業等事業再構築促進事業」に係る認定経営革新等支援機関による確認書

|  |
| --- |
| 記  事業者名　：●●●株式会社  事業計画名：■■■■■■■■■■■■ |

上記の事業計画の策定に協力を行い、内容は経済産業省が定める事業再構築指針に沿った取組であり、成果目標の達成が見込まれることを確認しました。

担当者名：

所属部署：

電話番号：

担当者メールアドレス：

認定経営革新等支援機関ＩＤ番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※代表者氏名欄に記入する氏名は、記載する認定経営革新等支援機関の内部規程等により判断してください。

※認定経営革新等支援機関ＩＤ番号については、公募要領12ページ「認定支援機関要件」も参照の上、認定経営革新等支援機関自らによって記載してください。なお、各経済産業局ホームページにＩＤ番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。また、認定経営革新等支援機関の名称については、各経済産業局ホームページに記載されているものと一致させるようご留意ください。

※本確認書は、融資の確約を前提としたものではありません。

（１）事業再構築による成果目標の達成が見込まれると判断する理由

|  |  |
| --- | --- |
| 事業再構築による成果が見込まれると判断する理由 | 事業計画書に対する助言や改善提案を行った内容等があれば記載してください |
|  |  |

※事業計画の客観的な評価がある場合（技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関等からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合等）には、その内容も含めて記載してください。

（２）支援計画

|  |
| --- |
| 支援計画（予定） |
|
|  |
|
|
|
|
|

※認定経営革新等支援機関におかれましては、申請事業者が、補助事業を円滑に遂行できるよう、必要に応じて事業実施の支援をお願いいたします。すでに支援の計画がある場合は、その内容を記載してください。

※事業計画期間中、事務局が事業化状況報告書等の内容を基に、認定経営革新等支援機関の支援状況やフォローアップ状況等を調査し、その結果を公表する場合があります。

補助金額が3,000万円を超える事業計画は、別途「金融機関による確認書」が必要となります。

金融機関が認定経営革新等支援機関を兼ねる場合は、左のチェックボックスに✔を入れることで、「金融機関による確認書」の提出を省略することができます。